

答えて市長！

一般質問

今定例会では、17名の議員が市政全般にわたり、市の見解をいただきました。その主な内容を質問者が要約してお知らせします。詳細は会議録をご覧ください。会議録はホームページや市立図書館で閲覧できますが、今定例会の会議録の提供は12月上旬となる予定です

まいりたい。

市民との共働と今後の吉川市まちづくりについて

戸田 馨

問 中原市政の重要なテーマとして「市民との共働」があげられるが、任期4年目の後半に入ると、市政運営における「市民との共働」を含めた市長ご自身の評価と、中原市政2期目へのお考えを伺う。

答 市長 「価値ある未来を、共に」という理念を掲げこれまで市政運営を進める中、「市民と行政との共働」により各分野の施策を展開できたと考える。これらは市民の皆様との共働あってこそその結果であり、改めて敬意と感謝をお伝えしたい。これまでの事業が根付くよう、更に大きな成果が出せるよう、引き続き市長としての責任と矜持を持って全力で取り組んでまいりたい。

◆おあしすの今後について

問 市庁舎とおあしすの一体整備における今後の展開は。

答 市長 おあしす改修の計画を一旦白紙に戻し、市長キャラバンでいただいたご意見を踏まえ、今後の方向性を改めて検討して

吉川市の財政は健全か？

稲葉 剛治

問 近年の吉川市は経常収支比率の増加に伴い、財政の硬直化が危惧されている。長期的に市政の健全性を確保するために現在、市がどういった取り組みをしているのかというところを中心に伺う。①吉川市の人口、雇用、所得の動向をどのように評価しているか。②歳出、歳入構造をどのように評価しているか。③起債は市が全て負担するののか。④市の今後の財政運営の方針は。

答 総務部長 ①人口は増加傾向で、サービス業など第3次産業の割合が高まっている。吉川美南駅周辺土地区画整理事業を通じ、雇用の創出を図る等、市内の雇用、所得の向上に繋がる取り組みを進めている。②投資的経費の割合が高く、待機児童対策、障がい者支援の対応により民生費が増加している。歳入については、自主財源比率が類似団体と比較し高く、税収の変動の少ない市税で9割を占めており、計画的な行政運営を推進す

る上で、重要な事だと認識している。③市が全て負担する訳ではない。④市の予算編成方針に基づき持続可能な財政運営に取り組んでいく。

「来年夏前にエアコン設置」との決断の経緯は

互 金次郎

問 子どもたちの健康を守り、教育環境の向上を図ることは、行政は基より、議会並びにすべての市民が等しく願うところであると思えます。

答 小中学校教室へのエアコンの設置事業について、来年の夏季前に一斉設置を行うとの英断に至った経緯は。

問 教育部長 大規模改修工事に合わせたエアコン設置を決定し昨年度は東中に整備しました。その後、昨年9月の議会要望書を真摯に受け止め、全校一斉を決議し6月議会で報告しました。その後、今夏の猛暑と後年の猛暑の可能性と財政状況を踏まえ、児童生徒の健康保持を最優先とし政策会議で決定しました。

◆自転車安全利用の取り組みは

問 自転車安全利用に向け条例

化や市自転車保険の創設を。

問 市民生活部長 条例化は、他自治体を検証・研究し、保険は、市町村交通災害共済等の啓発に努め、加入率向上を図ります。

問 小中学校エアコン設置を受け、財産の有効活用、総合学習の充実等を目的に夏季休業短縮を検討しては。

答 教育部長 学習指導要領改訂に伴う授業時間の確保、子ども

の健康を最優先に考え検討する。



困難な環境にいる子どもを見逃さないために

林 美希

問 ①市と市内保育園・幼稚園間において、貧困・虐待等困難な環境にいる園児を早期発見する必要をどのように共有し取り組んでいるか。②保育園・幼稚園いずれにも属さない幼児の洗い出し、該当幼児には健診等の面会の機会を新設しては。

答 とも福祉部長 ①「関係機関向け幼児虐待対応マニュアル」を作成、配布。関係機関が共通認識をもって取り組めるよう周知した。②「児童虐待防止

防災行政無線の聞こえづらい家庭へ「防災ラジオ」を

小野 潔

問 ①防災行政無線が聞こえづらい、聞こえないとの声に対応した防災ラジオの導入を。②防災マップ、洪水ハザードマップの市民への周知と2015年版の改定・配布を。タイムラインの導入状況。③要配慮者の個別避難行動計画の現状と今後。④地区防災計画の推進状況と今後。⑤垂直避難の出来ない平屋の方の掌握状況と避難行動への情報の伝達。

答 市民生活部長 ①総務省が防災ラジオの量産化・価格の低廉化を推進、動向を注視する。代替として緊急時一斉情報伝達システム「よしかわ安心電話」を導入。②31年度に改定・配布、周知。③3211人の内1119人が出ている照会通

知にて状況把握更新。④栄町3区をモデル地区とし推進。⑤課税台帳で把握し早めの避難行動を平時から周知。

◆24時間使用可能なAEDの設置

問 公共施設への屋外設置の推進とコンビニエンスストアへの設置により24時間使用可能なAED体制の構築を。

答 健康長寿部長 公共施設、コンビニエンスストアへの設置を研究する。



大地震から命を守る対策強化

五十嵐 恵千子

問 ①市内全小中学校におけるブロック塀等の安全総点検調査結果と今後の取り組みは。

②学校周辺・通学路・市内の危険ブロック塀等を撤去する「安全対策事業補助金」を実施する自治体が増えています。③重要な家具転倒防止に関して

の現状と今後の取り組みは。

よしかわ議会だより

